



## 令和8年度予算の概要

### ▶令和8年度予算の特徴

来年度予算の特徴は

【引き締めと重点投資を同時に進める選別型予算】だと思えます。背景には、少子超高齢化による扶助費の増加と人件費や物価の高騰などを原因とする財政の硬直化があります。財政の硬直化は【経常収支比率】で表します。経常収支とは、職員の給与や借金返済など、毎年度必ず発生する「支出」を、地方税など市の「恒久財源」でどの程度賄えているかを示す指標です。この比率が低いほど財政に余裕があり、高いほど余裕がない＝市の裁量で使えるお金が少なく「硬直化」していることを意味します。



そして、来年度の藤沢市の経常収支比率は予算ベースで104.3%で、100%を上回っているということは、日常的な経費を収入で賄っていないことになり、深刻です。そのため、特例的な借入れである「調整債」を18億円計上し、「財政調整基金」を過去最大となる53億円取り崩して予算を編成しました。財政調整基金は市の貯金のことで、2年連続の取り崩しで残高を大幅に減らしており、このまま従来の市民サービスを続けると令和9年度で基金は枯渇してしまうことになります。

つまり来年度予算は、貯金の取り崩しと、借金することによって急激な市民サービスの低下をなんとか避けるように苦勞して編成したと言えます。

しかし、これは持続可能ではありません。そのため、市は**全事業を対象に、効果や必要性など再検証し、優先度の低い事業の縮小や廃止も併せて行うこと**としています。ただ、「全事業を見直す」といっても市のすべての事業は市民の誰かしらの役に立っており、事業費の圧縮や事業の統廃合は痛みを伴います。

非常に辛い判断を迫られますが、このように藤沢市の財政は非常に厳しい状況であり、持続可能な市政運営のためには避けて通れず、市議会議員も覚悟をもって予算チェックに臨まなければなりません。

区分	令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	差額(A-B)	前年度比 (A/B)
一般会計	1,919億8,100万円	1,808億9,500万円	110億8,600万円	106.1%
全会計	3,317億9,247万円	3,143億7,557万円	174億1,690万円	105.5%
市税	904億5,600万円	894億3,400万円	10億2,200万円	101.1%



藤沢市「令和8年度当初予算案等の概要」より

### ▶R8年度予算委員会の審議より

今回は2度目となる予算委員となり、審査に臨みました。私が担当した質疑を抜粋して掲載します。

#### 【生活・文化拠点（市民会館）再整備】

市民に長く愛される質の高い施設となるために、「市民参画プラットフォーム」の意見が十分に計画へ反映される整備手法を。

#### 【基幹系システム関係費】

標準化後、「ガバメントクラウド利用料」など、運用経費が重くのしかかっているため、引き続き国の責任と財源において実施するよう、自治体で一丸となって政府に働きかけてほしい。

#### 【困難な問題を抱える女性への支援】

困難を抱える女性への支援が途切れないよう、「ふじさわ女性支援会議」の提言を実行してほしい。併せて市役所などの公共施設でのお知らせや、市主催イベント等での周知・啓発を拡充し、支援内容の情報を必要とする人に確実に届く環境整備を。

#### 【多文化共生推進】

外国人市民の増加を踏まえ、定量調査を定期的に行い施策の精度向上を図るよう要望する。併せて、入学前（プレクラス）の支援情報の周知強化と日本語ボランティア確保に向けた取組の一層の充実を。

#### 【自然環境共生推進事業】

市の「生物多様性地域戦略」の実現のため、科学的データの蓄積体制を強化し、専門人材の配置を要望する。併せて「ネイチャーポジティブ」について、市民への周知の拡充と、自治体ネットワーク参加し、一層施策を進めてほしい。

（裏面へつづく）



## 【地域包括支援センター運営事業】

地域包括支援センター職員の処遇改善を評価する。引き続き、専門職確保と質の維持のため、人件費基準の継続的見直しを行い、安定した運営を支える施策を。

## 【法人立保育所運営費】

要配慮児が増え、加配制度の限界や保育士の負担が深刻化している。ただでさえ保育人材の確保は厳しいので、人材確保に資する助成制度を求める。また、離婚後共同親権への対応については、保育士をはじめ現場の不安に応えるため、専門家による研修を実施してほしい。

## 【つくり育てる漁業推進事業費】

「国際園芸博 (GREEN×EXPO 2027)」は、本市の漁業と農業とのつながりを多くの人に知ってもらう好機である。江の島沖の藻場などの紹介とともに、稲作と海とのつながりを示す展示はとても良い企画だと評価する。この取り組みを多くの人に見てもらえるよう、積極的に広報するよう求める。

## 【総合交通体系推進事業費】

「外出促進パス」は、高齢者やベビーカー利用者など、公共交通を利用することにバリアを感じている人にとって外出するインセンティブになる。こうした施策はバス路線の維持という面でも有効なので、できるだけ早い時期に実現してほしい。

## 【国際教育推進事業費】

まず、外国につながる児童生徒への支援を評価する。今後は、国際教室の有無による学校間の格差をなくすため、国籍要件にとらわれない日本語支援体制の整備と初期集中指導の常設化を要望する。併せて日本語指導員の処遇改善と研修充実、多文化理解教育の拡充を求める。

## 【学校図書館管理運営費】

学校図書館を児童生徒の学びを支える基盤として位置づけ、持続的に運用できる体制構築を求める。

また、「学校図書館システム」導入にあたり、将来的な全校統一運用を見据え、移行時の混乱を避けるための計画的な整備と現場負担の軽減が必要だ。



まさか予算審査のこの時期の解散はないだろう、と思っていた1月23日、高市首相は衆議院を解散し、それを受けた新党「中道改革連合」の結成は二重の驚きでした。まず私が心配したのは、急ごしらえの新党は『希望の党』の二の舞にならないか、ということでした。ですが気を取り直して考えたのは、立憲民主党と公明党の政策は**平和を根幹に「極端主義を退ける」という共通の立場**のもと、ともすれば理念先行的な立憲民主党と現実的に政策を進める公明党が合流して足らざるを補うことで「**穏健で現実的な生活重視路線**」の良い政治ができるのではないか、ということでした。

最初はとまどった私でしたが、できあがった中道改革連合の綱領や基本政策を見てみると、

**「医療・介護・障がい福祉・教育など、生きていく上で不可欠な公的サービスへのアクセスを保障するベーシック・サービスの拡充」**

と私が重視していることが記されており、これは非常に期待できると思いました。

しかし残念ながら悪い予感の方が的中し、中道は全国的に惨敗で、ここ神奈川12区の阿部知子衆議院議員も比例復活もかなわず落選してしまいました。短い選挙期間で中道の政策を浸透させることができませんでしたが、まず応援する私たち自身がきちんと政策を理解し自信を持って訴えられたか、その前にそもそも党として全国各地で選挙を闘う体制をしっかりと作っていたのか。課題が沢山残る選挙だったと言わざるを得ません。

実際、最近まで政権与党で組織の成り立ちも異なる公明党との合流については、支持者から疑問の声も頂きました。私はというと、すでに昨年からはベーシックサービスを自治体からも発信しようということで、公明党の地方議員と私を含めた立憲の議員が発起人となり**「ベーシックサービス推進地方議員連盟」**の設立に向けて動いていたので、公明党の皆さんとの連携自体は大歓迎でした。

それだけに、急を要するとは言え強力なトップダウンの結果の大敗に不満の声が出るのも無理もなく、党が一丸となっていないように見えるのは辛いです。中道改革連合への合流は見通しが立っていませんが、まず選挙および結党の経緯自体についても総括し、曇りがない状態で改めて中道へ結集していくことが必要だと私は考えています。



**柳田あゆ** 生まれも育ちも鵜沼海岸、現在は片瀬山在住の「引地川のあゆ」です！2023年4月初当選(1期)。1971年生まれ。藤沢市立鵜沼小、玉川学園中・高等部・玉川大学農学部農学科卒業。大学での専攻を都市農業の政策に活かせれば、と思いつく復習しています！父は元藤沢市長・衆議院議員の葉山峻。父の秘書、あべともこ衆議院議員の秘書を務めました。今年度は、市議会総務常任委員会、広報広聴委員会、藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会に所属。  
～鮎は河川環境の指標生物～  
私の「あゆ」という名前の由来は魚の【鮎】です。「鮎が遡上するくらい引地川をきれいにする」という父の思いがこめられています。写真は2026年1月の衆議院議員選挙にて

